報告者：伊藤公二（経済産業省）

論題：グローバル化と中小製造業の選択 ミクロデータから「境界線の企業」を見る

報告言語：日本語

要旨：世界各国で反グローバリズムの機運が高まる中、貿易政策を定量的に評価する重要性は以前にも増して高まっている。本書では、経済連携協定（EPA）等の締結により貿易自由化を推進した2000年代の日本の製造業を対象として、貿易自由化によって大きな行動変化を迫られる①輸入により市場から退出する企業，②輸出を開始する企業，の2つのグループ、すなわち「境界線の企業」について分析を行った。分析にあたっては、幅広い事業者を対象とするため、経済産業省『工業統計調査』の従業者数4人以上の事業所データを利用した。

輸入の影響については、事業所退出確率を上昇させる効果が一部で確認されたが極めて限定的であった。一方、中国，EPA締約国，EPA非締約国からの輸入が従業者数の変化率を押し上げる効果が観察され、賃金についてもEPA 締約国からの輸入が賃金の変化率を上昇させる効果が確認されるなど、総合的に評価すると輸入と製造業の補完的な関係が示唆される結果が得られた。

　輸出開始行動については、輸出の自己選択仮説、輸出の学習効果仮説を検証し共に支持されることを確認した。また、分業（独立した本社又は事業所の開設）が輸出開始確率を引き上げる効果の有無を検証したところ、輸出開始確率を直接引き上げる効果は確認できなかったが，従業者数変化率や資本ストック変化率を引き上げる効果が確認され、間接的に輸出開始確率を高める効果があることを示唆する結果が得られた。最後に、輸出開始後の撤退行動を分析したところ、輸出開始の翌年に3割以上の事業所が輸出から撤退するなど撤退行動が頻繁に発生していること，事業所の従業者数が増加すると撤退確率が低下すること等が明らかになった。